



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月29日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 (TEL)0587-24-9771
 定時株主総会開催予定日 2019年5月16日 配当支払開始予定日 2019年5月17日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年2月21日～2019年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	23,268	0.0	700	△5.5	712	△7.3	553	△41.7
2018年2月期	23,262	-	741	-	768	-	949	-
(注) 包括利益	2019年2月期		553百万円 (△41.7%)		2018年2月期		949百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	45.96	45.79	16.9	6.6	3.0
2018年2月期	78.82	-	37.2	7.2	3.2
(参考) 持分法投資損益	2019年2月期		-百万円	2018年2月期	-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年2月期	11,338	3,522	30.9	291.22	
2018年2月期	10,381	3,025	29.1	251.27	
(参考) 自己資本	2019年2月期		3,506百万円	2018年2月期	3,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	901	△847	197	2,473
2018年2月期	221	△132	△635	2,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年2月期	-	0.00	-	3.00	3.00	36	3.8	1.4
2019年2月期	-	3.00	-	6.00	9.00	108	19.6	3.3
2020年2月期(予想)	-	6.00	-	6.00	12.00		24.1	

(注) 2019年2月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当3円00銭

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年2月21日～2020年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	5.9	650	12.7	655	11.2	565	7.2	46.92
通期	24,700	6.2	750	7.1	760	6.7	600	8.4	49.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 __社（社名）、除外 __社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	12,051,384株	2018年2月期	12,051,384株
② 期末自己株式数	2019年2月期	9,932株	2018年2月期	9,194株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	12,041,828株	2018年2月期	12,042,842株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に個人消費の持ち直しも見られ、景気は緩やかな回復基調が継続する一方で、海外経済におきましては米中間の通商問題や中国経済の成長鈍化など不安定な状況が見られるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、インバウンド需要の継続などにより堅調な推移となる業種も一部で見られましたが、業界全体では慢性的な人手不足による人件費の高騰や、相次ぐ自然災害、天候不順等の影響もあり、厳しい環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては今後のグループ全体の成長を目的に、当連結会計年度を初年度とした中期経営計画を策定し、アパレル事業におきましてはシーズンMD（マーチャンダイジング）の精度向上による品揃え並びに在庫の最適化を追求するとともに、雑貨事業におきましては各業態でのMD再編を進めることで、基幹事業の更なる競争力向上に取り組んでまいりました。また、今後の成長エンジンの創出として、アパレル事業の新規ブランドと雑貨事業の300円均一雑貨ショップを中心に、新規出店を加速し、店舗数の純増についても注力してまいりました。

その結果、アパレル事業におきましては、酷暑や暖冬といった天候不順による影響を受けながらも、シーズンMDの精度向上と適正在庫コントロールを徹底したことで、年間通して安定的な推移となりました。一方、雑貨事業におきましては、300円均一雑貨ショップの「イルーシー300」で積極的に出店を行ったことで店舗数及び売上増につながったものの、バラエティ雑貨ショップでシーズン商品の不振に加え、ヒット商品にも恵まれなかったことから苦戦が続きました。このような状況から、全社の既存店売上高前年比は97.6%にとどまりました。

店舗の出退店におきましては、アパレル事業の主力ブランドとして位置付けている「ルディックパーク」で10店舗、雑貨事業の成長ブランドとして位置付けている「イルーシー300」で20店舗出店するなど、合計38店舗を出店する一方で、急激な商環境の悪化で不採算となった店舗や、契約満了となった店舗など、合計29店舗を閉店した結果、当連結会計年度末現在の店舗数は478店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業におきましては、つくばイーアス店が契約満了で閉店したことにより、期末店舗数は10店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高232億68百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益7億円（前年同期比5.5%減）、経常利益7億12百万円（前年同期比7.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に退職給付制度改定益として1億59百万円を特別利益に計上したことに加え、税効果会計に伴う法人税等調整額を△1億65百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度におきましては、法人税等調整額が11百万円の計上となったため、5億53百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

○ 店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は225億12百万円（前年同期比0.1%増）となりました。アパレルにおいては、春先の天候不順や夏場の酷暑の影響から、上半期から秋シーズンまでは苦戦を強いられましたが、年始セール以降は冬物プロパー商品がバランス良く売れ堅調な推移となりました。雑貨においては、バラエティ雑貨並びにバッグ業態の苦戦はありましたが、前期から引き続き300円均一の「イルーシー300」を新規で20店舗を出店するなど好調に推移し、アパレル事業が店舗数減の影響で減収となる中、グループ全体の増収に貢献しました。

○ FC（フランチャイズ）事業

FC事業の売上高は5億64百万円（前年同期比12.3%減）となりました。前期にイオンモール鶴見緑地店と徳島ゆめタウン店の営業を終了したほか、ブランド全体の苦戦傾向も続いていることから、減収となりましたが、営業を終了した2店舗の赤字額が削減され、FC事業全体としては増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は113億38百万円（前年同期比9.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ9億57百万円増加しました。これは主に、現金及び預金2億51百万円、新規出店に伴う建物2億64百万円、投資有価証券3億7百万円の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は78億16百万円（前年同期比6.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加しました。これは主に、仕入債務1億8百万円、長期借入金2億68百万円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は35億22百万円（前年同期比16.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は24億73百万円（前年同期比11.3%増）となりました。それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億80百万円増加の、9億1百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億99百万円の計上と非資金取引の減価償却費1億72百万円、減損損失1億2百万円の計上、また法人税等の支払いが2億94百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が7億15百万円増加し、8億47百万円の支出となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が3億19百万円ありましたが、新設、既存店舗の改装など有形固定資産の取得による支出5億8百万円、差入保証金の差入による支出2億29百万円、投資有価証券の取得による支出3億7百万円にものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億97百万円の収入（前連結会計年度は6億35百万円の支出）となりました。これは主に、借入によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境におきましては、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復が継続するものと期待される一方で、米中間の通商問題や中国における景気減速懸念など海外の状況を踏まえると先行き不透明な状況が続くものと思われれます。また、2019年10月には消費税の増税が予定されており、個人消費の動向には下振れリスクが見込まれます。

このような環境の中におきましても当社グループは、基幹事業における収益の安定化に向け、MD精度の向上、商品供給の最適化を進めるとともに、増収増益基盤の構築に向け、新規出店の拡大並びにEC事業（ネット通販）への対応強化に注力し、永続的安定成長を実現してまいります。

次期の業績予想につきましては、上記の策を講じることにより、売上高247億円（前年同期比6.2%増）、営業利益7億50百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益7億60百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億円（前年同期比8.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の方々に対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置づけております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社グループの利益配分に対する基本方針は、安定的に継続的な配当を維持しながら適正な配分を行うこととしております。

当期の期末配当金につきましては2019年3月26日に東京証券取引所市場第二部への市場変更と名古屋証券取引所市場第二部に上場がされたことを記念した配当金3円を加え、1株当たり6円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、2018年11月に実施いたしました1株当たり3円の中間配当金と合わせて1株当たり9円となります。

また次期より利益配分に関する基本方針は、将来の事業拡大のための投資と経営体質強化のための内部留保の確保とのバランスを総合的に判断し、より機動的な配当政策を実施することに変更致します。

この方針のもと、次期の配当金につきましては、1株当たり12円（中間配当6円、期末配当6円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資や将来の事業展開の為のM&A資金に充当し、企業体質の強化と業容拡大のために有効に投資してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,272,152	※2 2,523,819
売掛金	62,456	82,014
預け金	736,789	896,975
商品	1,636,479	1,733,323
貯蔵品	22,878	22,970
1年内回収予定の差入保証金	247,905	190,885
繰延税金資産	175,644	143,029
その他	110,888	46,970
流動資産合計	5,265,194	5,639,989
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	746,482	1,010,718
工具、器具及び備品(純額)	83,032	123,476
建設仮勘定	4,119	6,438
有形固定資産合計	833,634	1,140,633
無形固定資産		
ソフトウェア	13,657	33,892
無形固定資産合計	13,657	33,892
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	312,766
長期前払費用	60,873	73,225
差入保証金	4,245,434	4,148,476
その他	※1 66,892	※1 94,842
貸倒引当金	△109,129	△104,940
投資その他の資産合計	4,269,170	4,524,369
固定資産合計	5,116,462	5,698,895
資産合計	10,381,657	11,338,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515,170	1,228,502
電子記録債務	1,798,080	2,193,419
1年内返済予定の長期借入金	731,200	1,158,600
未払金	309,303	268,707
未払費用	729,276	775,021
未払法人税等	-	38,663
未払消費税等	17,112	53,974
預り金	87,118	85,815
賞与引当金	59,300	61,200
役員賞与引当金	13,764	-
設備関係支払手形	30,499	39,989
資産除去債務	13,090	17,291
流動負債合計	5,303,916	5,921,184
固定負債		
長期借入金	1,233,600	1,075,000
繰延税金負債	31,523	10,756
資産除去債務	767,225	791,417
長期未払金	19,602	18,207
固定負債合計	2,051,951	1,895,380
負債合計	7,355,867	7,816,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,979,367	1,979,367
利益剰余金	949,262	1,430,422
自己株式	△2,839	△3,085
株主資本合計	3,025,789	3,506,704
新株予約権	-	15,615
純資産合計	3,025,789	3,522,319
負債純資産合計	10,381,657	11,338,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
売上高	23,262,319	23,268,554
売上原価	10,361,898	10,308,498
売上総利益	12,900,420	12,960,056
販売費及び一般管理費	12,159,104	12,259,627
営業利益	741,315	700,428
営業外収益		
受取利息	1,930	393
受取配当金	10,009	15
債務勘定整理益	11,451	14,973
為替差益	5,626	3,450
貸倒引当金戻入額	8,662	4,188
その他	1,858	3,248
営業外収益合計	39,538	26,270
営業外費用		
支払利息	10,909	10,728
支払手数料	-	2,000
その他	1,324	1,424
営業外費用合計	12,234	14,153
経常利益	768,620	712,545
特別利益		
移転補償金	1,764	883
退職給付制度改定益	159,628	-
特別利益合計	161,392	883
特別損失		
固定資産処分損	4,315	6,952
減損損失	45,397	102,894
その他	3,210	4,057
特別損失合計	52,922	113,904
税金等調整前当期純利益	877,089	599,524
法人税、住民税及び事業税	93,716	34,264
法人税等調整額	△165,889	11,848
法人税等合計	△72,172	46,112
当期純利益	949,262	553,412
親会社株主に帰属する当期純利益	949,262	553,412

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
当期純利益	949,262	553,412
包括利益	949,262	553,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949,262	553,412
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,229,250	1,104,699	△254,582	△2,368	2,076,998	2,076,998
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			949,262		949,262	949,262
資本金から剰余金への振替	△1,129,250	1,129,250			—	—
欠損填補		△254,582	254,582		—	—
自己株式の取得				△470	△470	△470
当期変動額合計	△1,129,250	874,667	1,203,844	△470	948,791	948,791
当期末残高	100,000	1,979,367	949,262	△2,839	3,025,789	3,025,789

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	1,979,367	949,262	△2,839	3,025,789	—	3,025,789
当期変動額							
剰余金の配当			△72,251		△72,251		△72,251
親会社株主に帰属する当期純利益			553,412		553,412		553,412
自己株式の取得				△245	△245		△245
新株予約権の発行						15,615	15,615
当期変動額合計	—	—	481,160	△245	480,914	15,615	496,529
当期末残高	100,000	1,979,367	1,430,422	△3,085	3,506,704	15,615	3,522,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877,089	599,524
減価償却費	141,966	172,120
減損損失	45,397	102,894
長期前払費用償却額	20,498	23,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,662	△4,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	1,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,764	△13,764
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△250,480	-
受取利息及び受取配当金	△11,939	△408
支払利息	10,909	10,728
固定資産処分損益 (△は益)	3,373	482
売上債権の増減額 (△は増加)	36,382	△179,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,103	△96,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,961	108,670
その他	△307,868	121,541
小計	529,573	846,404
利息及び配当金の受取額	11,944	408
利息の支払額	△12,847	△10,307
法人税等の支払額	△307,184	△12,633
法人税等の還付額	-	78,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,485	901,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△307,666
有形固定資産の取得による支出	△400,747	△508,560
無形固定資産の取得による支出	△9,614	△25,940
従業員に対する貸付けによる支出	△1,700	△2,676
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,820	1,329
長期前払費用の取得による支出	△33,648	△41,588
差入保証金の差入による支出	△161,788	△229,551
差入保証金の回収による収入	529,052	319,336
その他	△105,656	△52,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,282	△847,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,635,200	△731,200
配当金の支払額	△19	△71,481
自己株式の取得による支出	△470	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,690	197,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546,487	251,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,639	2,222,152
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,222,152	※1 2,473,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	40,000千円	40,000千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
信用状開設保証金として定期預金を担保に供しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,051,384	—	—	12,051,384
合計	12,051,384	—	—	12,051,384
自己株式				
普通株式	8,055	1,139	—	9,194
合計	8,055	1,139	—	9,194

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	36,126	利益剰余金	3	2018年2月20日	2018年5月18日

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,051,384	—	—	12,051,384
合計	12,051,384	—	—	12,051,384
自己株式				
普通株式	9,194	738	—	9,932
合計	9,194	738	—	9,932

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	36,126	利益剰余金	3	2018年2月20日	2018年5月18日
2018年9月28日 取締役会	普通株式	36,125	利益剰余金	3	2018年8月20日	2018年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	72,248	利益剰余金	6	2019年2月20日	2019年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
現金及び預金	2,272,152千円	2,523,819千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円	△50,000千円
	2,222,152千円	2,473,819千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗小売事業及びF C事業の2つを報告セグメントとしております。店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。F C事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,481,089	643,618	23,124,708	137,611	23,262,319	—	23,262,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,481,089	643,618	23,124,708	137,611	23,262,319	—	23,262,319
セグメント利益	678,592	44,468	723,060	18,254	741,315	—	741,315
セグメント資産	7,522,016	281,570	7,803,586	19,527	7,823,113	2,558,543	10,381,657
その他の項目							
減価償却費	126,382	11,772	138,154	—	138,154	3,811	141,966
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	408,303	—	408,303	—	408,303	9,614	417,917

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,512,217	564,431	23,076,649	191,905	23,268,554	—	23,268,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,512,217	564,431	23,076,649	191,905	23,268,554	—	23,268,554
セグメント利益	636,313	51,746	688,059	12,368	700,428	—	700,428
セグメント資産	7,998,642	254,652	8,253,295	53,199	8,306,495	3,032,389	11,338,884
その他の項目							
減価償却費	159,339	5,111	164,451	1,854	166,305	5,814	172,120
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	565,207	195	565,402	20,209	585,611	15,587	601,198

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり純資産額	251円27銭	291円22銭
1株当たり当期純利益	78円82銭	45円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	45円79銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	949,262	553,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	949,262	553,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,042	12,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	44
(うち新株予約権(千株))	—	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,025,789	3,522,319
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	15,615
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,025,789	3,506,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,042	12,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役

(2019年5月16日付予定)

木根 明